

総務教育常任委員会資料

(平成28年3月17日)

【項目】	ページ
1 「第66回関西広域連合委員会」及び「関西広域連合議会3月定例会」の開催結果について 【広域連携課】・・・	1
2 鳥取県と株式会社海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）との業務連携に関する覚書の締結及び業務連携記念セミナーの開催について 【広報課】・・・	9
3 日本財団共同プロジェクト「中山間地域の生活支援」に係る移動販売車第1号の出発式について 【とっとり暮らし支援課】・・・	10
4 ととりの元気づくり会議（第2回）の開催結果について 【参画協働課】・・・	11
5 鳥取県女性活躍推進計画（案）について 【男女共同参画推進課】・・・	12
6 「新因幡ライン ～ふるさとに出会う幸福（29）ロード～」の日本風景街道登録について 【東部振興課】・・・	15
7 みんなで地方創生事業の執行状況について 【東部振興課、中部総合事務所、西部総合事務所】・・・	17

元気づくり総本部



「第66回関西広域連合委員会」及び「関西広域連合議会3月定例会」の開催結果について

平成28年3月17日

広域連携課

平成28年3月5日（土）に大阪市内（大阪府立国際会議場）で開催された「第66回関西広域連合委員会」及び「関西広域連合議会3月定例会」の開催結果は、次のとおりです。

第66回関西広域連合委員会

1. 日 時 平成28年3月5日（土）午前10時55分から午後0時15分まで
2. 出席者 井戸連合長（兵庫県）、仁坂副連合長（和歌山県）、三日月委員（滋賀県）、山田委員（京都府）、平井委員（鳥取県）、植田副委員（大阪府）、熊谷副委員（徳島県）、塚本副委員（京都市）、田村副委員（堺市）、村井知事公室長（奈良県）、上田総務局長（大阪市）、大谷企画調整局長（神戸市）

3 概 要

(1) 関西人口ビジョン及び関西創生戦略について 資料1

関西人口ビジョン及び関西創生戦略（平成27年度版）の概要、策定に当たっての検討体制及び今後のスケジュールについて協議した。

その結果、平成31年度に向けた基本目標や関西の人口の社会増減に係る展望等について更に検討し、次回平成28年3月24日の連合委員会で議論した上で今年度中に平成27年度版を取りまとめ、来年度、次期広域計画（平成29年度～平成31年度）とともに本格的に議論を行うこととした。

(2) 次期広域計画について

次期広域計画策定に当たっての検討体制及び今後のスケジュールについて協議し、今後、検討体制を確定した上で、来年度末の策定に向け、検討を進めることとした。

(3) 平成28年度関西広域連合組織体制について

本部事務局の企画調整機能の充実・重要課題への対応（次長2人制の導入）、資格試験・免許担当の体制強化（企画課から独立）など、平成28年度の関西広域連合組織体制について決定した。

(4) ヘルプマークの導入について

京都府が平成28年4月1日から、援助や配慮を必要としている方々が周囲にその旨を知らせることが出来るマーク「ヘルプマーク」を導入することについて報告された。

平井委員から、援助する側の取組として、本県のあいサポート運動について紹介し、今後、これらの取組を関西広域連合としてセットで普及していくよう検討を進めることとなった。

関西広域連合議会3月定例会

1. 日 時 平成28年3月5日（土）午後1時から6時50分まで
2. 出席者 井戸連合長（兵庫県）、仁坂副連合長（和歌山県）、三日月委員（滋賀県）、山田委員（京都府）、松井委員（大阪府）、平井委員（鳥取県）、吉村委員（大阪市）、竹山委員（堺市）、久元委員（神戸市）、奥田副委員（奈良県）、熊谷副委員（徳島県）、塚本副委員（京都市）

3 概 要

(1) 議 案

次の議案が、原案のとおり可決された。

・「平成28年度関西広域連合一般会計予算の件」

・「平成27年度関西広域連合一般会計補正予算の件」

（3府県共同ドクターヘリの運航時間の増加等に伴う広域医療分野の予算の増額など。）

・「関西広域連合行政不服審査法の施行に関する条例制定の件」、「関西広域連合行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定の件」

（処分庁に対する異議申立ての廃止や第三者機関の設置等、行政不服審査法の抜本的な改正が行われ、平成28年4月1日に施行されることに伴い必要な措置を講じるもの。）

・「**関西広域連合資格試験等基金条例制定の件**」

(新たに資格試験・免許事務に係る剰余金を効率的に運用するための基金を設置するもの。)

・「**関西広域連合広域計画の一部を変更する件**」

(広域計画の「その他広域にわたる政策の企画調整等」事務に、「関西人口ビジョン」及び「関西版総合戦略」の策定及び実施に関する事務を追加するもの。)

・「**関西広域スポーツ振興ビジョンを定める件**」

(2) 一般質問

本県選出の興治英夫議員より、国際観光における関西中心部から周辺部への観光誘客や体験型のスポーツツーリズム、エコツーリズムの広域展開について質問がなされ、山田委員及び平井委員から次のとおり答弁があった。

【山田委員答弁概要】

- ・観光周遊ルート「美の伝説」の取組を通じ、関西周辺部での宿泊を伴う誘客の取組を進めていきたい。
- ・関空インで関西に入り、京都舞鶴港から日本海側を通り九州を回って大阪港までクルーズ船に乗って関空アウトするといった旅行形態の取組など、関西全体のインバウンド拡大に取り組んでいきたい。
- ・2016年のKANSAI国際観光YEARのテーマを「スポーツ観光」に決定し、関西各地で体験できるスポーツの魅力や関西各地のスポーツ大会情報などを積極的にPRしていく。

【平井委員答弁概要】

- ・世界ジオパークが昨年11月にユネスコの正式事業として認定されたことを受け、平成28年2月に関係する9道府県が「ユネスコ世界ジオパーク道府県連合」を結成し、井戸連合長にも御出席をいただいた上で、東京で情報発信等を行った。
- ・これからもエコツーリズムなど地質の素晴らしさを世界に向けて発信していきたい。

関西人口ビジョン及び関西創生戦略について

平成 28 年 3 月 5 日
本 部 事 務 局

1 検討体制

(1) 基本的な考え方

今年度中に、関西人口ビジョン及び関西創生戦略（平成 27 年度版）をとりまとめ、来年度には、広域計画の改定作業を踏まえた改定版を策定するため、意見聴取及び効果検証をあわせて行う体制整備を行う。

(2) 関西創生有識者会議の設置

関西圏域の展望研究会五百旗頭座長を中心とした有識者に、産業界・金融機関・労働団体・報道機関から関西ブロックを代表するメンバーを加えた「関西創生有識者会議」を設置（3月7日（月）に第1回会議を開催予定）

（敬称略、順不同）

	氏名	主な役職	備考
有識者	五百旗頭真 （座長）	公益財団法人ひょうご震災 記念 21 世紀研究機構理事長	関西圏域の展望研究会座長
	大西 裕	神戸大学大学院法学研究科 教授	関西圏域の展望研究会小委員会委員長
	新川 達郎	同志社大学大学院教授	道州制のあり方研究会座長 前回広域計画改定時 有識者分科会委員
産業	出野 精二	公益社団法人関西経済連合 会常務理事・事務局長	
労働	（調整中）	日本労働組合総連合会	
金融	岡田 寛子	株式会社京都銀行公務部長	
報道	槇山 淳	日本放送協会神戸放送局長	

2 今後のスケジュール

(1) H27 年度末に、関西人口ビジョン及び関西創生戦略（H27 年度版）のとりまとめ

※ 地方創生推進交付金については、H28.5 に規約改正の総務大臣認定を受け、これをもとに、6 月想定の国の申請期間内に H28 年度事業を申請

※ 同交付金の申請は地域再生法に基づく地域再生計画の申請が前提とされるスキームが明示されたため、4 月 1 日施行予定の地域再生法の改正内容、これに伴う申請スキーム等手続きの確定状況等を見定め、規約の改正が必要となれば各府県市の 6 月議会に上程

(2) H28 年度末に、次期広域計画の策定にあわせて、改訂版を策定

※ 改定版をもとに国の申請期間内に H29 年度事業を申請

3 関西人口ビジョン及び関西創生戦略（平成27年度版）（案）の概要

(1) 関西人口ビジョン

① 人口の将来推計

関西圏域の展望研究で試算した将来推計（国立社会保障・人口問題研究所で算出した2040年推計人口（約1,849万人）をもとにした2050年の推計人口（約1,669万人））について、2060年まで延伸して試算した。

【関西の総人口】

・2010（平成22）年 約2,228万人 → 2060（平成72）年 約1,475万人

② 基本的な考え方

構成府県市の人口ビジョンの目標値の足し上げ（区域間の移動補正のあり方含む）による人口ビジョン策定ではなく、関西の人口に関する現状及び将来に与える影響の分析・考察を行うとともに、国の「長期ビジョン」（「2060年に1億人程度の人口を確保」）と整合を図りながら、目指すべき将来の方向を踏まえた施策の効果を見込み、自然増減や社会増減に関する仮定を置いて関西の将来人口を展望する。

③ 関西の人口の将来展望

ア 関西の自然増減と社会増減を設定

自然増減は、主として府県・市町村の取組によって、社会増減は、これに加え関西広域連合の取組によって効果を発揮するという認識のもと、交流人口（通勤・通学等の昼間人口、観光客、週末居住や二地域居住、留学生や外から地域に入って活動する人など）の拡大も含めて、関西の自然増減、社会増減を設定する。

自然増減

<合計特殊出生率>

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
国長期ビジョン	—	1.6程度	—	1.8程度	—	2.07程度	—	—	—	—
(案)	1.35	1.6	1.68	1.8	1.88	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

<生残率>

- ・2015～2040年：社人研準拠
- ・2045年以降：2040年生残率の値を2060年まで一定

社会増減

<純移動率>

- 2010年～2015年は、2005～2010年の社人研の値を用いる
2005～2010年の人口移動（関西からの転出超過）の状況が継続することを想定
- 2015年～2020年は、2010～2015年の値（a.）を用いる
オリンピックによる東京圏への転出超過が続き、2005～2010年の人口移動（関西からの転出超過）の状況が継続することを想定
- 2020年以降は、2060年まで転入超過（5年毎10,000人増）とする
連合として関西への転入を推進する施策を実施してきた効果を想定

イ 関西の自然増減と社会増減に基づき展望人口を試算

[試算の考え方]

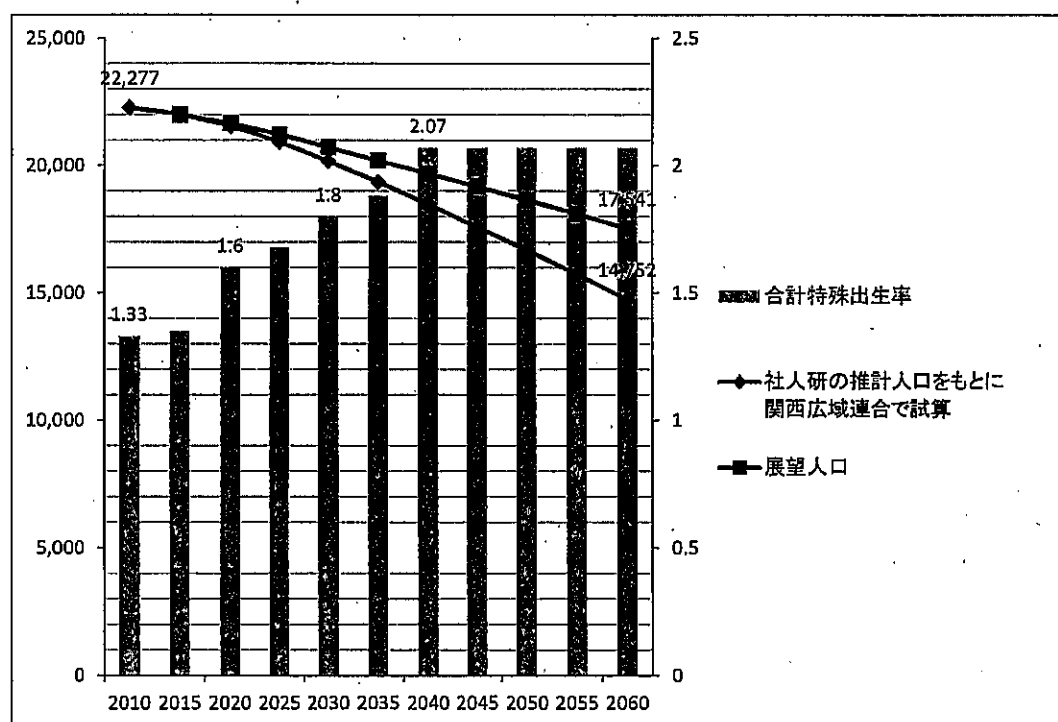
階層	考え方
0～4歳階級の人口	15～49歳の女性人口 × 子ども女性比率
5～9歳階級の人口	5年前の0～4歳階級の人口 × (生残率+純移動率)
10～14歳階級以降の人口	5年前の当該階級の人口 × (生残率+純移動率)

○結論

人口展望にあたっては、関西創生戦略に掲げた取組を継続的に推進していくことにより、関西の2060年の人口は、関西広域連合による試算（社人研の推計人口をもとに関西広域連合で試算）約1,475万人より279万人増加した約1,754万人を見通している。

(単位：万人)

	2020	2030	2040	2050	2060
展望人口	2,167	2,073	1,970	1,866	1,754



※ 2010年は総務省「国勢調査」(実績値)

(2) 関西創生戦略 (H27年度版)

① 策定の趣旨

地方創生の深化には、広域連携が重要であることから、7つの広域事務など各府県市単独では出来ない広域的な取組みなどを緊急的かつ集中的に実施するため、「関西創生戦略」をとりまとめることとした。

なお、基本的に、基本目標を設定し、具体的な施策ごとに「重要業績評価指標 (KPI)」又は「行動指標」を設定し、実施した施策・事業の効果を検証し、改善を行う仕組み「PDCAサイクル」を確立。外部有識者の参画により、効果検証と改善見直しを実施する。

② 基本的な考え方

- ア 国土の双眼構造を実現する関西
- イ 人が環流し地域の魅力を高める関西

③ 基本目標・基本的方向・具体的な施策

【平成31年度の目標】※今後精査（必要に応じて改正）

- 東京圏から関西圏への転入者数 平成27年度比 1.0%増を目指す。
- 関西圏の域内総生産（GDP）について、国を上回る成長率の維持を目指す。

基本目標① 国土の双眼構造を実現する取組の推進

- 基本的方向
 - ・ 国策として位置づけられるべき国土の双眼構造への転換
 - ・ 関西の産学官の力を結集し、双眼構造の一翼を担う関西を実現
 - ・ 新幹線等のインフラ整備促進のため、関西一丸となった取組を推進
- 広域に跨がる具体的な施策
 - ・ 関西での首都機能のバックアップ、平時分散（政府機関の関西移転等）の実現
 - ・ 防災庁（仮称）機能のあり方検討
 - ・ リニア中央新幹線の全線同時開業、北陸新幹線の全線早期開業等
 - ・ 関西の主要港湾の広域的な連携

基本目標② 日本の元気を先導する関西経済を創造

<イノベーション創出による双眼構造転換への寄与>

- 基本的方向
 - ・ グリーン・ライフサイエンス分野のイノベーションで東西二極の一極を担う
- 広域に跨がる具体的な施策
 - ・ 関西のライフサイエンス産業のポテンシャル発信
 - ・ グリーン・イノベーション分野の振興
 - ・ 医薬品医療機器総合機構（PMDA）関西支部の更なる機能拡充

<スモールビジネスでローカル経済を先導>

- 基本的方向
 - ・ 中小企業の創出・強化でローカル経済を活性化させる
- 広域に跨がる具体的な施策
 - ・ スモールビジネスモデル共有センター

<関西ブランド発信による人・仕事の環流>

- 基本的方向
 - ・ 関西の産業魅力を発信し、関西に人や仕事を呼び込む
- 広域に跨がる具体的な施策
 - ・ 海外トッププロモーションと国内プロモーション

<農林水産業を関西の産業分野の一翼を担う競争力ある産業として育成・振興>

- 基本的方向
 - ・ 地産地消運動の推進による域内消費拡大

- ・ 食文化の発信・農林水産物の販路拡大
- ・ 農林水産業を担う人材の育成・確保
- 広域に跨がる具体的な施策
 - ・ 地産地消運動の推進による域内消費拡大
 - ・ 食文化の発信・農林水産物の販路拡大
 - ・ 農林水産業を担う人材の育成・確保

<人・企業の環流に向けた産学官連携によるイノベーションの創出>

- 基本的方向
 - ・ 少子高齢社会の健康・医療を支え、人・企業が環流する社会システム、産業、まちづくりを創造
- 広域に跨がる具体的な施策
 - ・ 関西健康・医療創生会議によるイノベーション創出・推進の検討

基本目標③ 「アジアの文化観光首都」の創造

<官民一体となった関西の国際観光の推進強化>

- 基本的方向
 - ・ 「関西観光・文化振興計画」の推進
 - ・ 「KANSAI」を世界に売り込む
 - ・ 新しいインバウンド市場への対応
 - ・ 的確なマーケティング戦略による誘客
 - ・ 安心して楽しめるインフラ整備の充実
 - ・ 推進体制の充実
- 広域に跨がる具体的な施策
 - ・ 関西の国際観光の推進体制の確立
 - ・ 広域観光周遊ルート「美の伝説」誘客促進事業の推進
 - ・ 「KANSAI国際観光YEAR」の推進
 - ・ 海外観光プロモーションの推進
 - ・ ジオパーク活動の推進
 - ・ 無料 Wi-Fi 環境整備の推進

<関西文化の魅力発信>

- 基本的方向
 - ・ 関西文化の振興と内外への魅力発信
 - ・ 連携交流による関西文化の一層の向上
 - ・ 関西文化の次世代継承と人材育成
 - ・ 情報発信・連携交流支援・人づくりを支える環境（プラットフォーム）づくり
- 広域に跨がる具体的な施策
 - ・ 東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けた関西文化の魅力発信

<関西ワールドマスタースゲームズ 2021 開催を契機とした広域スポーツの振興>

- 基本的方向
 - [関西広域スポーツ振興ビジョンの推進]
 - ・ 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現に向けた戦略
 - ・ 「スポーツの聖地関西」の実現に向けた戦略

- ・ 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現に向けた戦略
- 広域に跨がる具体的な施策
 - ・ 「関西広域スポーツ振興ビジョン」の着実な推進

基本目標④ 防災・医療の充実による「安全・安心圏域」の創造

<「防災首都」の実現>

- 基本的方向
 - ・ 大規模災害に備えた危機管理体制の検討
 - ・ 防災に関する全国的な人材育成拠点の形成
- 広域に跨がる具体的な施策
 - ・ 防災庁（仮称）機能のあり方検討

<「医療首都関西」をめざした取組強化>

- 基本的方向
 - ・ 広域救急医療体制の充実
 - ・ 災害医療体制の強化
 - ・ 課題解決に向けた広域医療連携体制の充実
- 広域に跨がる具体的な施策
 - ・ ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実
 - ・ 災害医療コーディネーターの養成等
 - ・ 関西健康・医療創生会議によるイノベーションの創出・推進の検討

基本目標⑤ 「環境先進地域」の創造（持続可能な社会の実現）

- 基本的方向
 - ・ 環境人材育成の推進
 - ・ 自然共生型社会づくりの推進
- 広域に跨がる具体的な施策
 - ・ 幼児期環境学習の推進
 - ・ 地域特性を活かした交流型環境学習の推進
 - ・ 関西地域カワウ広域保護管理計画の推進
 - ・ ニホンジカ等の広域的な鳥獣対策の推進

※ 基本目標に係る数値目標及び施策ごとのKPI（重要業績評価指標）又は行動指標を検討中であり、今後精査（必要に応じて改正）

鳥取県と株式会社海外需要開拓支援機構(クールジャパン機構)との業務連携に関する覚書の締結及び業務連携記念セミナーの開催について

平成28年3月17日
広 報 課

我が国文化の特色を活かした魅力ある商品やサービスによる海外での需要開拓、海外からの観光客の誘客及び事業開拓について、経験とノウハウを有する株式会社海外需要開拓支援機構(クールジャパン機構)と鳥取県が業務連携することにより、県内事業者による外需の取り込みに向けた事業の拡大や新たな事業の開拓に係る支援機能を強化することを目的として覚書を締結します。

また、本協定の締結と意義を周知するため、県内の企業、商工団体、市町村職員等を対象とするセミナーを併せて開催します。

1 覚書締結式

- (1) 日 時 平成28年3月25日(金) 午後1時10分から1時45分まで
- (2) 場 所 ホテルモナーク (鳥取市永楽温泉町403)
- (3) 出席者 株式会社海外需要開拓支援機構 代表取締役社長 太田 伸之 氏
鳥取県知事 平井 伸治

2 業務連携の内容 ※詳細は調整中

- (1) クールジャパンに向けた機運の醸成と県内の事業化可能案件の発掘・磨き上げ
- (2) 事業支援・海外展開の促進

3 業務連携記念セミナー

- (1) 日 時 平成28年3月25日(金) 午後3時から4時15分まで
- (2) 場 所 とりぎん文化会館第一会議室(鳥取市尚徳町101-5)
- (3) 内 容 講演 「地方を世界とつなげる～クールジャパンと地方活性化～」
講師 株式会社海外需要開拓支援機構 代表取締役社長 太田 伸之 氏
- (4) 出席者 県内企業、商工団体、市町村職員 等
- (5) 入場料 無料

[参考] 株式会社海外需要開拓支援機構の概要

少子高齢化に伴う国内需要の減少、新興国市場の拡大・競争激化の中で、我が国経済の持続的な成長を図るため、日本の魅力ある商品・サービスの海外需要開拓に関連する支援・促進を目指し、平成25年11月に法律に基づく官民ファンドとして設立された経済産業大臣認可法人である。

日本の魅力ある商品・サービスを世界に広め、ブランドを創出するための販売プラットフォームの構築やサプライチェーンの構築などを中心に出資及びハンズオンによる支援を実施している。

日本財団共同プロジェクト「中山間地域の生活支援」に係る移動販売車第1号の出発式について

平成28年3月17日

とっとり暮らし支援課

鳥取県と日本財団の共同プロジェクトのうち、「中山間地域の生活支援」～住み慣れた地域での生活を守る～事業の第1号として、移動販売車の出発式を以下のとおり開催します。

江府町では、平成27年12月に関係団体による江府町「小さな拠点」推進振興協議会を設立し、江尾地区を中心に地域の生活拠点である「小さな拠点」づくりを計画中です。今回はその第一弾として、中山間集落の高齢者の方々等へ食料品など買い物の機会を提供すると同時に見守りや地域をつなぐ移動販売車の導入に対して、日本財団から支援されたものです。

- 1 日 時 平成28年3月28日(月) 午後2時から2時30分まで
(午後1時50分から日野川子ども太鼓による演奏)
- 2 場 所 江府町貝田集落集会所前
- 3 参加者 日本財団理事長、知事、江府町長ほか江府町「小さな拠点」推進振興協議会メンバー、地域住民など
- 4 概 要
 - (1) 挨拶
 - (2) テープカット
 - (3) 事業概要・移動販売車説明
 - (4) 買い物開始(地元住民を始めとする顧客が新しい車両で買い物を開始)
- 5 式典会場における展示等
 - ・日本財団の支援で導入した移動販売車「ひまわり号」の展示、商品販売
 - ・パネル展示(日本財団連携事業関連、小さな拠点計画、見守り活動、看護の宅配便等)
 - ・当日は日野病院による看護の宅配便(看護師、栄養士による移動健康相談)を開催予定
 - ・雪景色の雄大な大山を背景に、移動販売車が中山間集落を走っている風景の撮影スポットを設置

※なお、今回導入される移動販売車が日本財団との連携事業全体のハード整備第一号となります。

【予定デザイン】



とっとりの元気づくり会議（第2回）の開催結果について

平成28年3月17日

参画協働課

「鳥取県元気づくり総合戦略」の基本方針に基づき、本県の強みを活かした独自の地方創生のムーブメント「トットリズム県民運動」を推進するため、様々な団体が参画し、今後の具体的な取組に向けた議論を行う「とっとりの元気づくり会議（第2回）」を、公益財団法人とっとり県民活動活性化センター（以下「活性化センター」という。）と共催で、東・中・西部で開催しました。

1 とっとりの元気づくり東・中・西部会議（第2回）

(1) 開催日及び参加者

ア 東部	平成28年2月27日(土)	58名	} 特定非営利活動法人、地域づくり団体 他 計139名
イ 中部	平成28年2月26日(金)	33名	
ウ 西部	平成28年2月19日(金)	48名	

(2) 会議の内容

ア あいさつ

県及び活性化センターのほか、日本財団から、県と日本財団との共同プロジェクトの紹介を含めた挨拶がなされた。

イ 全体会

活性化センターから会議の趣旨について、県から「トットリズム県民運動」について、それぞれ説明した。

ウ 分科会

「鳥取県元気づくり総合戦略」に掲げる以下3つのテーマ別に分かれて、来年度以降、各団体が連携して取り組んでいきたい、より具体的な共通のテーマについて議論した。

【主な提案】

○ 豊かな自然

- ・「外からの目線」による特産品やゲストハウス等の魅力づくり
- ・様々な団体のイベント等を集めた情報共有・発信
- ・スポーツや歴史探訪など、体験型の観光振興
- ・外国人観光客に対する地域ぐるみの受け皿づくり など

○ 人々の絆

- ・学生の地域のつながりにおける教育、人材育成
- ・集客力のある団体・活動と地域福祉等を結ぶ仕組みづくり
- ・災害時に効果を発揮する防災のネットワークづくり など

○ 幸せを感じる時間

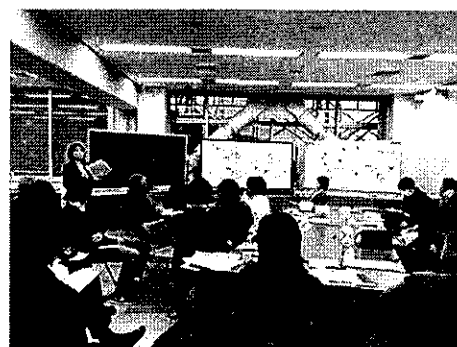
- ・アートが地域に根付く仕組みづくりやネットワーク
- ・鳥獣被害対策や伝統工芸の継承等、中山間地域のネットワーク
- ・金融機関や商工団体等と連携した移住者の生業支援 など

エ 全体会

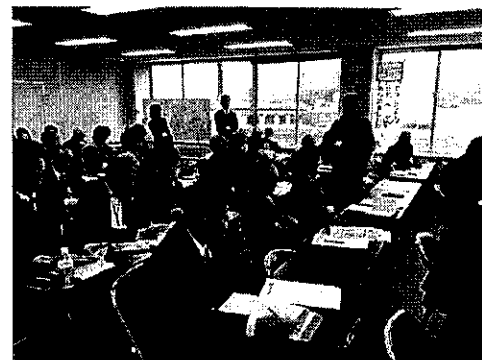
「ウ 分科会」における議論の内容を全体で共有した。

(3) 参加者から出された主な意見

- ・普段接することのない活動団体や企業などから有益なアドバイスがもられた。
- ・「元気づくり」が鳥取県の生き残りのキーワードと思っている。頑張ってるべきである。
- ・持続可能性や将来性を示すことのできるプロジェクトを立ち上げていくことに協力していきたい。



(分科会の様子 (東部))



(全体会の様子 (中部))

2 今後の展開

今回の会議における提案や意見を受けて、活性化センターを中心に、日本財団や県とともに取組の方向性を検討し、来年度に向けて、活動団体等との協議を重ねて取組のテーマを定め、民間主体の具体的なプログラム（一連の事業）をとっとりの元気づくり会議として年間を通して実施していく。

【参考】東・中・西部会議（第1回）、全体会議

(1) 開催日 東部 平成27年10月7日(水)、中部 同月3日(土)、西部 同月14日(水)

全体 平成27年11月25日(水)

(2) 出席者 特定非営利活動法人他 計291名(東部 65名、中部 54名、西部 69名、全体 103名)

(3) 会議の内容 ワークショップ、活動団体によるPR及び決意発表、元気づくり会議の立上げ宣言等

鳥取県女性活躍推進計画（案）について

平成28年3月17日

男女共同参画推進課

平成27年8月に成立した女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（以下「女性活躍推進法」という。）第6条に基づき、鳥取県女性活躍推進計画（以下「推進計画」という。）について、別添のとおり（案）を策定しました。

今後、パブリックコメントの実施、関係機関・活動団体との意見交換を踏まえ、年度内の計画策定に取り組んでいきます。

1 推進計画策定の趣旨

女性活躍のトップランナー県を目指し、女性活躍に資する施策の効果的な展開を図るため、本推進計画において先進的な取組を体系的に整理し、取組を一層強化かつ迅速化する。

2 経緯・今後の対応

- ・「男女共同参画キャラバン隊」、「とっとり女性活躍ネットワーク会議」において意見を伺った。
- ・官民連携で設置した「輝く女性活躍加速化とっとり会議」とともに推進計画（案）を作成した。
- ・今後、パブリックコメントや関係団体との意見交換により、広く県民から意見を伺う。
- ・平成28年4月1日から女性活躍推進課を設置し、女性活躍に向けた取組のプラットフォーム化を図ることから、推進計画を年度内に策定予定である。

3 今後のスケジュール

平成28年3月17日（木）～28日（月）

- ・パブリックコメントの実施
- ・経済団体、労働団体等関係団体、活動団体との意見交換

同月30日（水） 輝く女性活躍加速化とっとり会議による審議

平成27年度内 策定

（参考）

女性活躍推進法について

- ・地方公共団体は、政府が策定した「基本方針」等を勘案して、推進計画を定めるよう努めることとされている。（推進計画の策定は努力義務）
- ・この法律が10年間の時限立法（平成38年3月31日限り）であることを踏まえ、推進計画の計画期間は5年間として、計画内容を見直していく。

鳥取県女性活躍推進計画(案)

【概要版】

～日本を牽引する女性活躍のトップランナー県へ～

鳥取県では、女性の潜在的な力が職業生活において十分に活かされ、そして女性にとっても自身の自己実現につながるよう、女性が職場において自分の能力を最大限に発揮し、自分の希望する場で活躍ができる、やりがいを持ち活躍できる社会を目指します。また、働くことを希望する女性が、妊娠・出産や介護等で離職せず、安心して働き続けられる社会を目指します。

1. 計画期間

平成28年度(2016年度)から平成32年度(2020年度)までの5年間

2. 計画の推進体制等

県、市町村、事業主、県民それぞれの責務と役割を明確にし、オール鳥取県で女性活躍を進めます。

県庁に女性活躍推進課を新設して、女性活躍に向けた取組のプラットフォーム化を図ります。

また、「輝く女性活躍の速化とっとり会議」において、進捗状況を踏まえた取組内容の点検・見直しを行うPDCAサイクルにより施策の検証を毎年行いながら取組を推進します。

3. 達成しようとする基本目標

(平成27年度の数値は現状値)

施策の方向性1 女性がやりがいを持ち活躍できる環境整備

○2020年(平成32年度)までの管理的地位に占める女性割合

⇒ 25%以上(従業員10人以上の企業)

⇒ 30%以上(うち従業員100人以上の企業)

(注) 管理的地位とは、名称の如何に関わらず、部下を管理監督する権限のあるポスト以上の職(役員を含む。)をいう。

※ 県内企業の現状等を踏まえ、2020年25%(30%)達成に向けた数値目標として、各役職段階に占める女性割合の目安を設定

<数値指標>

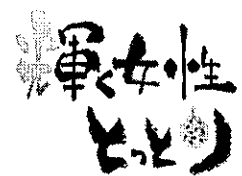
区分	部長相当職	課長相当職	係長相当職
従業員10人以上の企業	15%以上 (平成27年度:12.8%)	20%以上 (平成27年度:17.4%)	30%以上 (平成27年度:25.4%)
従業員100人以上の企業	15%以上 (平成27年度:13.2%)	20%以上 (平成27年度:18.2%)	35%以上 (平成27年度:26.1%)

【参考:国の第4次男女共同参画基本計画で定める目標値】

項目	現状値	成果目標
民間企業の雇用者の各役職段階に占める女性の割合(100人以上)		
係長相当職	16.2%(平成26年)	25%(平成32年)
課長相当職	9.2%(平成26年)	15%(平成32年)
部長相当職	6.0%(平成26年)	10%程度(平成32年)

○輝く女性活躍パワーアップ企業登録数

⇒ 平成32年度までに300社 (平成27年度:41社)



施策の方向性2 女性が安心して働き続けられる環境整備

○男性共同参画推進企業認定数

⇒ 平成32年度までに750社 (平成27年度:586社)
(うちイクボス宣言企業率)

⇒ 平成32年度までに85% (平成27年度:20.5%)

○男性の育児休業取得率

⇒ 平成29年度までに15% (平成27年度:2.7%)

○年度中途の保育所等の待機児童数

⇒ 平成31年度までに減少 (平成26年10月時点:89人)



3. 具体の取組内容

【施策の基本的方向】

1 女性がやりがいを持ち活躍できる環境整備

(1) 女性が能力を発揮できる環境整備

女性が活躍できる環境づくりを進めるため、市町村は女性活躍推進法に基づく市町村推進計画の策定に努めるとともに、経済団体と行政機関等が連携して、女性活躍の必要性についてのPRや企業への働きかけ等を推進し、管理的地位で活躍する女性が増えるよう、企業における女性の人材育成等の取組を支援します。

①女性活躍の機運醸成に向けた取組

②管理的地位に占める女性割合「2020年25% (30%)」に向けた取組の加速化

③女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定促進

(2) 女性の活躍の場の拡大と意欲向上

女性があらゆる分野で活躍できるよう、キャリア形成やキャリアアップに向けた支援、女性の起業支援やこれまで女性が少なかった分野への進出などの取組を推進します。

①キャリア教育等の推進

②女性のキャリア意識の向上・スキルアップ支援

③女性の総合的な創業・起業支援

④建設分野等への女性の参入の促進

⑤農林水産業等の自営業における女性の経営参画

⑥非正規雇用の処遇改善

2 女性が安心して働き続けられる環境整備

(1) 働くことを希望する女性が、妊娠・出産等で離職しないように支える環境整備

働きたい女性が仕事と子育て・介護等を両立し、安心して働き続けられるよう、就業継続に向けた支援や各種ハラスメントの防止等を推進します。

①妊娠・出産等による離職の防止

②仕事と子育ての両立の基盤整備

③介護離職の防止

④妊娠・出産等で離職した女性の再就職支援

⑤各種ハラスメントの防止

(2) 仕事も家庭も充実するワーク・ライフ・バランスの実現に向けた環境整備

男女がともに家事や育児等に関わることができる環境づくりに向け、男性の育児休暇取得の促進など、男性が主体的に家事や育児等に参画したり、長時間労働の削減やライフイベントに対応した柔軟な働き方の導入などを推進します。

①働き方改革

②職場環境の充実

③男性の家事・育児等への参画促進

「新因幡ライン～ふるさとに会う幸福（29）ロード～」の日本風景街道登録について

平成28年3月17日
東 部 振 興 課
とっとり暮らし支援課

平成28年3月10日（木）に兵庫県宍粟市から鳥取市までの国道29号を中心としたルートが「新因幡ライン～ふるさとに会う幸福（29）ロード～」として日本風景街道に登録されました。

日本風景街道の登録は、全国で138ルート目であり、中国地方では9ルート目（県内で3ルート目、県東部初）、近畿地方では20ルート目の登録になります。また、中国地方と近畿地方を結ぶルートは初めてです。

1 今回登録された日本風景街道

- (1) 名 称 「新因幡ライン～ふるさとに会う幸福（29）ロード～」
- (2) 申 請 者 「新因幡ラインパートナーシップ」代表 国道29号沿線広域協働活動実行委員会会長 三浅保則
(構成団体：鳥取市、八頭町、若桜町、兵庫県宍粟市の民間の活動団体18団体、沿線2市2町、鳥取県、兵庫県、道路管理者)
- (3) ル ー ト メインルート 兵庫県宍粟市山崎I.C～鳥取市までの国道29号線約90km
サブルート 若桜・八頭町内の国道482号線約30km
- (4) 地域のねらい 「日本の原風景」と呼ぶにふさわしい、四季折々の自然や農山村の景観、歴史的価値のある文化的景観などの地域資源を現在も多数とどめる国道29号沿線を舞台として、沿線の活動団体が県境を越えて一体となって地域に「にぎわい」を創出するとともに、地域の活性化を図ることを目的とする。

2 「新因幡ライン」日本風景街道登録証授与式

- (1) 日 時 平成28年3月20日（日）午前11時25分から11時40分まで
- (2) 主 催 中国地方風景街道協議会
- (3) 場 所 若桜道の駅「桜ん坊」特設ステージ
- (4) 参加者 中国地方風景街道協議会、国道29号沿線広域協働活動実行委員会、関係市町長等、鳥取県、兵庫県、道路管理者など
- (5) 内 容
 - ①登録証授与
 - ②来賓祝辞 舞立参議院議員
 - ③パートナーシップ代表挨拶 平井知事、宍粟市長、八頭町長、三浅実行委員会会長
 - ④ハヤブサイダー代表への「新因幡ラインPR隊」委嘱状の交付と決意表明
 - ⑤新因幡ラインPR隊の役割 全国に新因幡ライン風景街道をクチコミやSNSなどを通じてPRするほか、ツーリングの時に気付いた道路の異状（陥没や落石等）を道路管理者に通報したり、沿線の環境保全活動などにも協力する。
- (6) 併催イベント等
 - ・隼ラッピング列車パレード&軽トラ市（主催：若桜鉄道他）
 - ・日本風景街道「新因幡ライン」バイクツーリングマップをお披露目（主催：県）
 - ・テントブースにおいて風景街道に関する活動団体の取組をパネル展示（主催：県）
 - ・道の駅構内においてジビエフェスタを開催（主催：若桜町）

[参考]

- 1 日本風景街道とは
地域の多様な主体の協働により、道を舞台とした地域活動や道を活用した観光振興を通じて、地域の活性化を図る取組です。平成19年に創設された制度で、民間団体、道路管理者等で構成された「風景街道パートナーシップ」からの申請に基づき、国土交通省各地方整備局に設置された「風景街道地方協議会」で登録を行っています。
- 2 県内の日本風景街道既登録ルート
 - ・「人間文化の原風景 ～ご縁をつなぐ神仏の通ひ路」（西部地区）
 - ・「大山遠望歴史の道 ～ゆったりリズム体験・体感」（中部地区）

新因幡ライン～ふるさとに出会う幸福(29)ロード～

近畿・中国

■地域のねらい

「日本の原風景」と呼ぶにふさわしい、四季折々の自然や農山村の景観、歴史的価値のある文化的景観などの地域資源を現在も多数とどめる国道29号沿線を舞台として、沿線の活動団体が県境を越えて一体となって地域に「にぎわい」を創出するとともに、地域の活性化を図ることを目的とする。

■活動エリアと地域資源

○活動エリア
兵庫県宍粟市(山崎IC)から鳥取市までを結ぶ国道29号(約90km)を中心に、若桜・八頭町内の国道482号を加えた沿線2市2町がエリアとなっている。古くから因幡街道(若桜街道)として因幡と播磨を結ぶ主要な交通路であった。

○地域資源

沿線には、田園・森林等の農山村の景観、水ノ山・音水湖等の自然景観、若桜宿・不動院岩屋堂等の歴史的・文化的景観、準ライターの聖地・準駅がある若桜鉄道等の資源の他、自然の恵みのジビエ・フルーツの食文化、バイタリーディングや温泉・森林セラピーのアウトドア等の魅力ある地域資源が多数存在している。

■地域の活動推進体制

○新因幡ラインパートナーシップ
・国道29号沿線広域協働活動実行委員会
(民間全18団体) ※事務局：八頭町観光協会内

■地域資源・活動内容

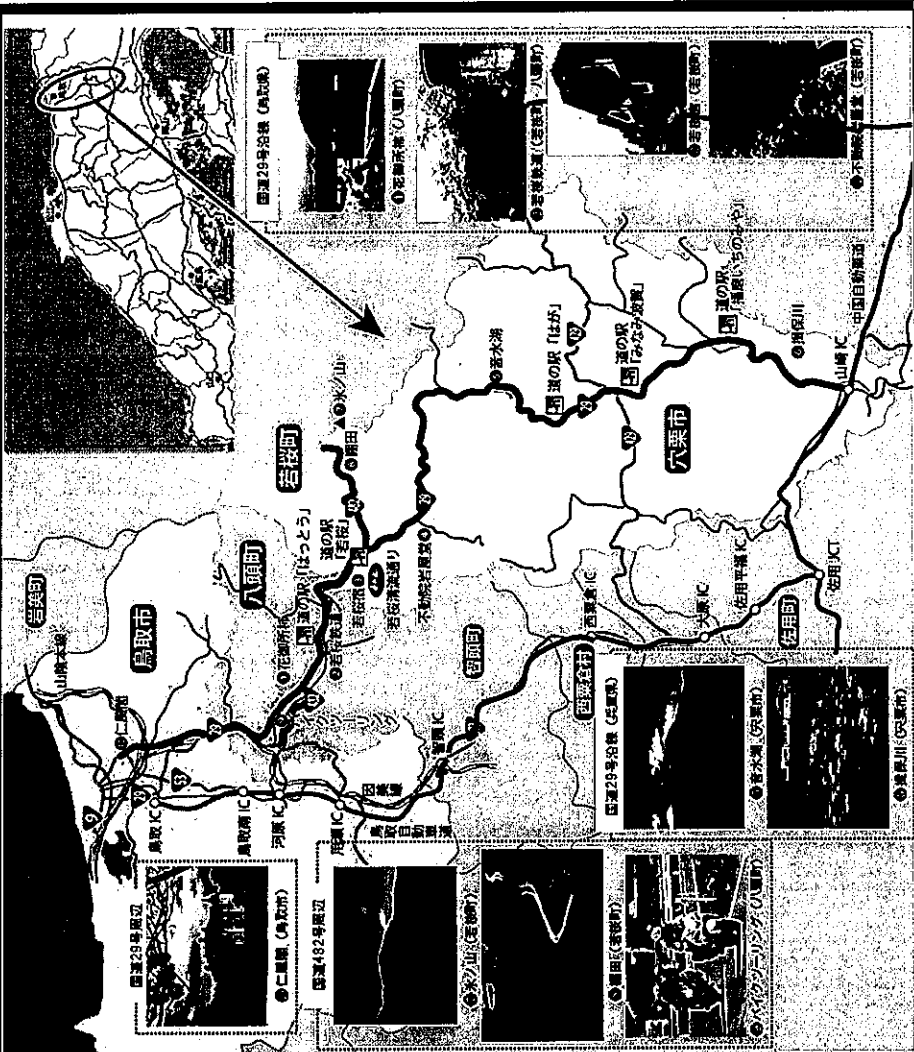


1129(イイニク)感謝祭チラシ (沿線全線)

牟婁まつり(八頭町)



秋晴れのドライブ(宍粟市)



国道29号沿線(鳥取県)



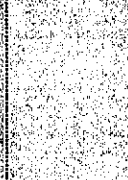
国道482号沿線



若桜(若桜町)



音水湖(宍粟市)



音水湖(宍粟市)



国道29号沿線(鳥取県)



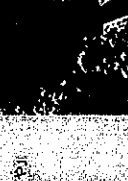
音水湖(宍粟市)



音水湖(宍粟市)



音水湖(宍粟市)



音水湖(宍粟市)



音水湖(宍粟市)

みんなで地方創生事業の執行状況について

平成28年3月17日
 東 部 振 興 課
 中 部 総 合 事 務 所
 西 部 総 合 事 務 所

地方創生の実現に向けて、民間団体等が取り組む地方創生に資する取組を支援し、官民一体となった取組を推進するため、地域の実情や特性に配慮しながら、時機を失することなく効果的に事業が実施できるよう、東部振興監、中部総合事務所及び西部総合事務所において実施している「みんなで地方創生事業」の執行状況を報告します。

1 東部振興監

(単位：円)

事業名	事業内容	事業主体	執行(見込)額	成果等
「因幡船岡駅」の地域の交流拠点化による地域振興	地域住民の交流スペースとなっている若桜鉄道「因幡船岡駅」駅舎を改修・整備して、地域の多世代交流拠点、支え愛活動の中心等とする取組を支援した。	坂町一の会	280,000	住民交流スペースの環境改善により地域の活動活性化やにぎわい創出につながった。
鉄道ジオラマ施設整備による隼駅の魅力アップ事業	鳥取工業高校から寄贈された沿線の鉄道ジオラマを保管している若桜鉄道「隼」駅の倉庫を改修し、新たな展示施設として整備する取組を支援した。	隼駅を守る会	280,000	ジオラマを展示品として有効活用することにより新たな鉄道ファンの集客が図られた。
「交通事業者」が仕掛ける観光・地域づくりシンポジウム	交通事業者が広域観光や地域活性化について何ができるかをテーマとして東部圏域の交通関係者や行政関係者が意見交換を行い、共に考えるシンポジウムを支援した。 日 時：平成28年2月15日(月) 午後1時から5時まで 場 所：ホープスター鳥取 参加者：交通事業関係者、地域づくり団体関係者等 約140名	若桜鉄道(株)	1,000,000	地域交通を軸とした観光振興や地域づくりの議論を通じて、交通事業者の連携等が観光の起爆剤となる可能性について認識を深めた。

事業名	事業内容	事業主体	執行(見込)額	成果等
鳥取グルメの旅を活用した県産食材のPR	東京南麻布「分とく山」の総料理長 野崎洋光さんと行く鳥取グルメの旅を活用して鳥取県産食材のビジュアルデータを作成し、観光パンフレットやホームページでPRを行った。	鳥取県	500,000	野崎総料理長の知名度を活かし、県外への五輝星等の鳥取県産の食材の魅力・認知度向上につながった。
トットリズム推進講演会	県版総合戦略トットリズムの推進のため、鳥取県出身で、東京の広告代理店代表を務め広告製作や自治体のプロモーションを手がけている講師を招聘して講演会を実施した。 日 時：平成28年2月9日(火) 午後2時から3時30分まで 場 所：鳥取県庁 参加者：地域づくり団体関係者等 約40名	鳥取県	298,000	トットリズム県民運動への理解及び自治体や地域づくり団体が一緒になって地方創生を実現する機運の醸成につながった。
「用瀬アルプス登山道調査」を活かした地域振興	平成27年度に「国土地理院と地域との連携による登山道調査」の対象地域となった用瀬山系(通称用瀬アルプス)での事業成果を活用した広域ガイドマップの作成、登山道入口の広域案内看板の設置、講演会の開催等を支援する。	用瀬町エコツーリズム連絡会	1,000,000	住民主体の身近な山を活用した地域振興の先行例として他地域への波及につなげる。(事業進行中)
山本隆弘ふるさと大使と楽しむ「瑞風」停車駅めぐり	鳥取市のふるさと大使である元バレーボールオリンピック選手の山本隆弘氏とトワイライトエクスプレス「瑞風」の停車駅に選ばれた鳥取駅、東浜駅を含むジオパークエリアをサイクリングして、その魅力を県内外の参加者と共有し、盛り上げにつなげる取組を支援する。 ＜自転車での現地走行＞ 日 時：平成28年3月19日(土) 午前10時から午後4時まで 参加者：県内外の自転車愛好家 150名 ルート：鳥取駅→因幡自転車道→鳥取砂丘→城原海岸→東浜駅	とっとりサイクルツーリズムの会	500,000	「瑞風」運行開始に向けた地元住民の歓迎ムードを盛り上げるとともに、山陰海岸ジオパークを舞台としたエコツーリズムの推進につなげる。(事業進行中)

事業名	事業内容	事業主体	執行 (見込)額	成果等
ルームシェア 用住宅供給に よる森のよう ちえん入園希 望者家族支援・ 空き家対策推 進	森のようちえん入園希望者家族の県東部地域における移住先が決まるまでの間、ルームシェアして一時的に入居できるよう旧旅館を改修する取組を支援する。(今回の補助対象は改修設計費。平成28年度当初に改修着手予定。)	NPO法 人智頭町 森のよう ちえんま るたんぼ う	1,000,000	県東部地域の 空き家対策、 人口減対策の リーディング ケースとす る。(事業進行 中)
古民家再生し たライダーハ ウスによるラ イダー・観光客 の誘客促進	隼ライダーの聖地のある県東部地域に今までなかったライダーに特化した宿泊施設を古民家再生により整備し、ライダーと地域住民との交流や情報発信の拠点とする取組を支援する。	(株) トリクミ	1,000,000	ライダーを標 的とした魅力 づくりにより 地域外からの 交流人口を増 やして、地域 の振興につな げる。(事業進 行中)
古民家の利活 用による地域 コミュニティ の拠点づくり	八頭町富枝にある「太田邸」を題材とした古民家修復再生ワークショップ、文化芸術イベントの開催等を支援する。	(一社) SENRO	1,000,000	地域資源とし ての古民家の 活用を推進し て地域の振興 につなげる。 (事業進行中)
トワイライト エクスプレス 「瑞風」受入れ 準備事業	東浜駅に停車するトワイライトエクスプレス「瑞風」の乗客へのおもてなしとして地元の郷土芸能を披露する取組を支援する。	東浜 瑞風会	292,000	地域資源を活 用した地元の おもてなしの 取組を通じて 地域の活性化 を図る。(事業 進行中)
計			7,150,000	

2 中部総合事務所

(単位：円)

事業名	事業内容	事業主体	執行(見込)額	成果等
「日本版DMO講演会」開催事業	<p>「観光による地域づくり」を推進するため講演会を開催し、DMO（観光地域づくり法人）への認識を深めた。</p> <p>第1回 日時：平成27年8月10日（月） 午後2時から3時40分まで 場所：倉吉シティホテル 参加者：市町、産業関係団体等 56名</p> <p>第2回 日時：平成27年11月14日（土） 午後2時から4時まで 場所：中部総合事務所講堂 参加者：市町、市町議会議員等 53名</p> <p>[内容] 講演：「観光地域づくりと日本版DMO」 講師：観光地域づくりプラットフォーム推進機構 会長 清水愼一</p>	鳥取県	<p>第1回 123,060</p> <p>第2回 118,740</p>	DMO化への合意形成ができ、平成28年2月26日付けで（一社）鳥取中部観光推進機構が日本版DMO候補法人として登録された。
地域資源を活用した地域活性化支援事業	<p>アジアトレイルズカンファレンス（ATC）鳥取大会及びワールドトレイルズカンファレンス（WTC）鳥取大会を契機に、地域の歴史、町並み、食文化等を地域資源として戦略的に活用し、交流人口の増加につなげるなど、地域の活性化を図る取組を支援した。</p> <p>補助率：定額（上限30万円） （主な内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外ウォーカーへのおもてなし ・打吹山散策路看板修繕 ・文化財・観光ガイドの配置 ・ウォーカー用トイレ多言語案内看板の設置 ・ウォーカー用オリジナルスタンプの作成・設置 ・まちの保健室の実施等 	倉吉観光マイス協会ほか6団体	1,949,540	ウォーキングに地域資源を活用したおもてなし等を組み合わせることにより、地域の魅力向上につながった。
鳥取中部イノシシ産業化プロジェクトのブランド化推進事業	<p>鳥取中部イノシシのブランド化を推進するため、鳥取短期大学に委託し次の内容を実施した。</p> <p>(1) ブランディング戦略（5カ年計画）の提案 (2) ロゴマーク、キャラクター等のデザイン制作</p>	鳥取県	1,788,150	統一したロゴマーク等を作成することにより、鳥取中部イノシシのブランド化につなげる。（事業進行中）
日本遺産「三徳山・三朝温泉」PR事業	<p>日本遺産に認定された「三徳山・三朝温泉」のPRを更に進め観光客の増加につなげるため、尾道市で開催された「日本遺産シンポジウム」でのブース出展、屋外での足湯ブース設置に対し支援した。</p> <p>日時：平成28年2月14日（日） 午後1時から4時30分まで 場所：しまなみ交流館（広島県尾道市） 参加者：シンポジウム130名、足湯体験500名 補助率：2/3</p>	日本遺産三徳山三朝温泉を守る会	112,600	日本遺産「三徳山・三朝温泉」の認知度向上につながった。

事業名	事業内容	事業主体	執行(見込)額	成果等
「名探偵コナンに会えるまち北栄町」にぎわい創出事業	「コナンの聖地」を切り口にして国内外からの観光客の増加につなげるため、「マンガ・アニメミュージアムサミット in 北栄」の開催、マンガを用いた観光パンフレットの多言語化に向けて支援している。 日 時：平成28年3月19日(土) 午後1時から3時まで 場 所：北栄町大栄農村環境改善センター 補助率：1/2	北栄町観光協会	698,000	マンガを切り口にして観光客の増加につなげる。(事業進行中)
計			4,790,090	

3 西部総合事務所

(単位：円)

事業名	事業内容	事業主体	執行(見込)額	成果等
「日本版CCR C講演会」開催事業	移住定住施策としての「CCRC」に対する理解を深めるため講演会を開催した。 日 時：平成27年6月1日(月) 午前9時から10時30分まで 場 所：米子全日空ホテル 講 演：「鳥取版CCRCの可能性 ～ピンチをチャンスに変える地方創生～」 講 師：三菱総合研究所 プラチナ社会研究センター 主席研究員 松田智生 氏 参加者：市町村、商工団体、高等教育機関等 約60名	鳥取県	328,960	市町村総合戦略策定支援を目的として開催し、南部町等におけるCCRC推進のきっかけとなった。
「インバウンド研修会等実施」委託事業	境港クルーズ客船、海外チャーター便により外国人観光客で賑わう西部地域のインバウンドの促進及び受入環境整備等の推進を図った。 ①インバウンド研修会 <第1回> 日 時：平成27年9月30日(水) 午後2時から4時まで 場 所：米子コンベンションセンター 講 演：観光立国と地方創生への挑戦 講 師：(株)ジャパンインバウンドソリューションズ 代表取締役社長 中村好明 氏 参加者：行政、観光団体、経済団体等 150名 <第2回> 日 時：平成27年11月24日(火) 午後2時から4時30分まで 場 所：米子市福祉保健総合センター 講 演：徹底討論！地域の課題と可能性！ 講 師：(株)ジャパンインバウンドソリューションズ 代表取締役社長 中村好明 氏 参加者：行政、観光団体、経済団体等 80名 <第3回> 日 時：平成28年2月17日(水) 午後2時から4時30分まで 場 所：皆生グランドホテル天水 講 演：地域活性化のための具体的戦略 講 師：(株)ジャパンインバウンドソリューションズ 代表取締役社長 中村好明 氏 参加者：行政、観光団体、経済団体等 85名	山陰にぎわい創出プロジェクト	1,423,814	西部圏域における外国人観光客の急増への対応などを目的に開催し、インバウンド受入環境意識の向上につながった。

事業名	事業内容	事業主体	執行(見込)額	成果等
「インバウンド研修会等実施」委託事業(続き)	②インバウンド先進地での観光等情報発信 訪問先：大阪市 日 時：平成27年9月26日(土)、27日(日) 午前11時から午後5時まで			
「宇沢弘文記念フォーラム」開催支援事業	米子市出身の世界的経済学者を偲び、研究の成果を後世に活かしていくためのフォーラムの開催を支援した。 日 時：平成27年10月4日(日) 午後1時30分から4時まで 場 所：鳥取大学医学部記念講堂 参加者：約350名	よなご宇沢会	100,000	宇沢氏の功績に対する県民理解につながった。
「～日野郡農業の未来を拓くプロジェクト～日野郡集落営農ステップアップ研修会」開催事業	日野郡内集落営農組織のネットワーク化と競争力ある農業経営の構築に向けた研修会を開催した。 日 時：平成28年1月26日(火) 午後1時30分から4時まで 場 所：日野振興センター 参加者：農家、営農組織、JA、町 約50名	鳥取県	49,650	集落営農組織のネットワーク組織設立に係る気運が高まり、農業団体による主体的な組織化の促進につながった。
「日野郡人財づくり合同研修会」開催事業	地域づくりの実践例から地域で活動する人が様々な知識を習得し、行動力、調整力などを身に付けるための研修会を開催した。 日 時：平成28年2月19日(金) 午後3時から4時30分まで 場 所：日野振興センター 参加者：地域活動団体・個人、町、県 約40名	鳥取県	154,340	日野郡3町における地方創生に不可欠な人財育成に向けた取組強化を確認できた。
「子育て支援コンサート」開催支援事業	クラシック音楽を廉価で、親子一緒に気軽に楽しむことができるコンサートの開催を支援した。 日 時：平成28年3月11日(金) 午後1時30分から3時30分まで 場 所：米子コンベンションセンター 参加者：約300名	日本音楽熟成協会	400,000	子育て世帯の経済負担を軽減したコンサートに支援し、文化芸術にふれられる場の提供につながった。
「大山女子力アップPR事業」支援事業	今年の大山隠岐国立公園指定80周年、平成30年の伯耆国大山開山1300年祭と、注目を浴び続ける大山の魅力(食・イベント・体験)を女性の視点で盛り込んだ、女子旅のお供としてもらえるような冊子(パンフレット)づくりへ支援をしている。	大山町商工会	500,000	今年度未完成、これから配布予定であり、女性観光客の増加につなげていく。

事業名	事業内容	事業主体	執行 (見込) 額	成果等
「伯耆国大山 開山1300 年祭魅力づく り推進事業」 支援事業	伯耆国大山開山1300年祭実行委員会による本格的な事業展開を前に、気運醸成を図っていこうとする団体の取組を支援した。 ①地域魅力づくり研修会 日 時：平成28年3月22日(火) 午前10時30分から午後3時まで 場 所：出雲大社 講 師：出雲大社神門通りおもてなし協同組合 田邊 達也 氏 参加者：大山寺地元自治会、観光関係者 約30名 ②首都圏における1300年祭PR 事業名：だいせんーおおやま食の饗宴 日 時：平成28年2月24日(水) 午後4時から 同月25日(木) 午後2時30分まで 場 所：とっとり・おかやま新橋館 参加者：約600名 ③PRポスター・チラシ印刷 ④ノベルティグッズ制作	一般社団 法人大山 観光局	2,000,000	首都圏PR等効果的に実施でき、実行委員会事業の参考にもなっている。(事業進行中。)
計			4,956,764	

